

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

まちなかに人を呼び込む拠点創出による地域力向上計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

茅野市

3 地域再生計画の区域

茅野市の全域

4 地域再生計画の目標

茅野市は、豊かな自然に恵まれた観光地をはじめ、大学や高度な技術力を持つものづくり企業の集積等の地域資源を有するが、昨今の経済不況等による観光消費額や製造品出荷額等の低迷と、今後予想される生産年齢人口の減少等から産業基盤の弱体化が懸念されている。

一方、市内にある私立の諏訪東京理科大学は、平成30年度に予定される公立化を境に学生数の増加が期待されるが、現状では在学中の学生と地域との関わりが限られ、卒業後の地元への定着率は低い。また、市内の約1万戸の別荘利用者は都市部等の知識人や有識者が多く、その知見は地域に新たな需要や雇用を産み出す原動力になりえるが、地域との関わりは極めて希薄である。このように、当市は地方創生に向けたまちづくりを進める上で貴重な人材を多く抱えるものの、それを活かす環境や仕組みが十分に整っていない。

そこで、コワーキングスペースを拠点に、こうした人材を含めた市内外の人や企業をまちなかに呼び込み、交流や協働、マッチングを促しながら市内へ循環させることで、まちの賑わい、まちの担い手、そして、まちの経済を牽引する新たな需要や雇用を一体的に創出し、産業の新陳代謝から地域力の向上を図り、もって、自立と持続が可能な「稼げるまち」の実現を目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
コワーキングスペース売上額	0千円	0千円	0千円	3,800千円
新規創業者数	16人	16人	17人	21人
諏訪東京理科大学卒業生の市内就業者数	12人	12人	13人	16人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分 の累計
コワーキングスペース売上額	5,600千円	8,200千円	8,200千円
新規創業者数	25人	29人	13人
諏訪東京理科大学卒業生の市内 就業者数	20人	25人	13人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

都市部企業と地元企業等との連携により、JR茅野駅前商業施設内に公設民営のコワーキングスペースを整備し、これまで当市にはなかった付加価値の高い気軽に立ち寄れる居場所の提供や、起業・創業・就業等のワンストップ支援を行うことで、こうしたニーズやモチベーションを持つ市内外の人や企業をまちなかに呼び込むとともに、イベント等を通じた利用者同士の交流や協働、マッチングを促すことで、新たな需要や雇用の創出など地方創生に向けたまちづくりに活かす環境や仕組みを整える。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

茅野市

② 事業の名称

まちなかに人を呼び込む地域力向上コワーキングスペース創出事業

③ 事業の内容

都市部企業と地元企業、諏訪東京理科大学等の地元関係機関との連携により、想定される利用者のニーズ等を踏まえた計画、設計に基づき、地域や年代、立場を超えた様々な人や企業が集まり、交流し、活動が展開しやすいJR茅野駅前の商業施設内にコワーキングスペースを整備する。運営については、平成29年度中に体制作りを行い、指定管理者制度による公設民営の施設とする。

このコワーキングスペースは、鮮度の高い情報の収集・発信や最先端の

ICT機器等の利用が可能な気軽に立ち寄れる居場所としての機能や、起業・創業・就業、産学・地域連携、企業の業務効率化等のワンストップ支援機能を備え、こうしたニーズやモチベーションを持つ市内外の人や企業をまちなかに呼び込むとともに、イベント等を通じて利用者同士の交流や協働、マッチングを促し、地方創生に向けたまちづくりに活かすための拠点とする。

具体的な事業としては、諏訪東京理科大学の学生をはじめとした若者の地元定着を促進するため、起業・創業・就業のハンズオン支援や、まちなかサテライトキャンパスとして地元企業や地域と膝詰で交流する機会を創出するほか、別荘利用者についても同様に地域や地元企業との関係を深め、自己実現の場として、その知見が地域や地元企業等の課題解決につながるようなセミナー等を予定する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業開始後数年は、都市部企業の知見やネットワークを活用しながら、地元企業と関係機関等との連携体制により収益の上がるビジネスモデルを構築し、3年後を目途に、行政からの財政的な支援に過度に頼らない、採算が取れる自立した経営を目指す。

【官民協働】

行政は、施設の整備や管理運営に対する財政的な負担と、商業施設内の関係者等と運営者との良好な関係性の構築・維持を支援し、民間事業者は、自由な発想や行動力、幅広いネットワーク等を活かし、自社のブランドイメージの向上や地域貢献を視野に入れながら事業に関わることで、その効果を最大化する。

【政策間連携】

起業・創業・就業のワンストップ、ハンズオン支援により、生産年齢人口の増加から地域に新たな需要や雇用の創出が図られる。また、別荘利用者の知見と大学のシーズ、地元企業のニーズ等とのマッチングにより、地域イノベーションの創出が促進され、地域経済の活性化や産業競争力の強化が期待される。駅を利用する都市部のビジネスマンに対しては、テレワーク等による地方での新しい働き方を提示し、その先にある二地域居住や移住につなげることができる。

【地域間連携】

同一経済圏のみならず県内、都市部でコワーキングスペースの運営に

関わりがあり、起業・創業支援等に積極的に取り組む地方公共団体と幅広いネットワークを構築し、相互の情報共有、PRや共同事業の実施などを通じて、市外からの利用者の増加と広域的な利便性やサービスの向上を実現する。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
コワーキングスペース売上額	0千円	0千円	0千円	3,800千円
新規創業者数	16人	16人	17人	21人
諏訪東京理科大学卒業生の市内就業者数	12人	12人	13人	16人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の累計
コワーキングスペース売上額	5,600千円	8,200千円	8,200千円
新規創業者数	25人	29人	13人
諏訪東京理科大学卒業生の市内就業者数	20人	25人	13人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年度、3月末時点の目標達成状況を当市企画総務部企画戦略課が取りまとめ、茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議を構成する住民代表や産官学金労言関係者により検証を行う。その結果を踏まえ、必要に応じて内容の見直しを行う。検証結果はホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 92,140千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

- (1) コワーキングスペースを活用した地域力向上まちづくり事業
事業概要：コワーキングスペースを拠点に、その機能の有効活用と、継続的な利用者同士の交流や協働、マッチングの促進等を通じて、市内外の人や企業を、より効果的にまちづくりに活かすための仕組みを整える。

実施主体：茅野市

事業期間：平成29年度～

- (2) 茅野・産業振興プラザによる産業振興事業

事業概要：市内企業の経営力や技術力の強化を図るため、茅野・産業振興プラザを拠点として、経験豊富なアドバイザーによる販路開拓支援、大学と地元企業との橋渡しや共同研究支援、人材育成支援等の各種事業を通じて産学官の連携を推進する。

実施主体：茅野市、茅野商工会議所、諏訪東京理科大学

事業期間：平成21年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議において結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標1

コワーキングスペース売上額については、当市産業経済部商工課が毎年度3月末時点で、コワーキングスペースの売上額の記録により把握する。

目標2

新規創業者数については、当市産業経済部商工課が毎年度3月末時点で、茅野市及び長野県の創業に係る制度融資を利用し、当該年度内の創業予定

者数を把握するとともに、本市産業経済部農林課が毎年度4月時点で、本市及びJAが確認した当該年度新規就農者数を把握し、各数値を合算する。

目標3

諏訪東京理科大学卒業生の市内就業者数については、本市産業経済部商工課が毎年度5月時点で、諏訪東京理科大学に対するヒアリングにより前年度3月末時点の市内就業者数を把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
コワーキングスペース売上額	0千円	0千円	0千円	3,800千円
新規創業者数	16人	16人	17人	21人
諏訪東京理科大学卒業生の市内就業者数	12人	12人	13人	16人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の累計
コワーキングスペース売上額	5,600千円	8,200千円	8,200千円
新規創業者数	25人	29人	13人
諏訪東京理科大学卒業生の市内就業者数	20人	25人	13人

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、3月末時点の目標達成状況を本市企画総務部企画戦略課が取りまとめ、茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議を構成する住民代表や産官学金労言関係者により検証を行う。その結果を踏まえ、必要に応じて内容の見直しを行う。検証結果はホームページで公表する。